

平成29年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

目 次

事業報告の概要	4
事業報告書	
I ひょうご住まいサポートセンター事業	5
II 住まいと建物の安全・安心事業	7
III 住まいと建物に関する総合的な支援事業	9
IV その他事業	12
評議員会・理事会の開催状況	13
財務諸表	15
貸借対照表	16
正味財産増減計算書	17
財務諸表に対する注記	19
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	21
財産目録	22
監査報告書	23

平成29年度事業報告 事業の概要

昨年度のわが国の経済は、好調な世界経済を背景に緩やかな回復基調が続いているが、住宅建設を含む建築物着工件数は総じて横ばい傾向で推移し、先行きについても当面弱含みでの動きが見込まれたところである。

これらの動きに加え、人口減少や高齢社会の進展、世帯構成の変化など社会をとりまく構造的な課題などもあり、今後の住宅建築を取り巻く環境は不透明なものとなっている。

こうしたなか、当センターは公益財団法人として法律に基づく登録住宅性能評価機関、指定確認検査機関、指定構造計算適合性判定機関として中立性・公平性を確保しながら、「ひょうご住まいサポートセンター事業」「住まいと建物の安全・安心事業」「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を展開してきたところである。

- 1 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報の提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援等の事業を実施した。
- 2 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の登録や認定、被災建築物の応急危険度判定士を養成する講習会の開催、耐震改修促進法に基づく既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価、耐震診断が義務化された建築物の相談窓口としての技術的な助言、建築物の性能や安全を確保する建築確認検査や、さらなる建築物の安全性を確保するため構造計算適合性判定事業を実施した。
- 3 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、住宅瑕疵担保責任保険や特殊建築物等の定期報告、民間住宅の耐震化を促進する簡易耐震診断推進事業、コンクリート工事の実務研修等を実施した。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県からの委託を受けて、住宅に関する各種相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住情報の提供、住まいの普及啓発事業等を実施した。

(1) 住宅相談

① 場 所

神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

② 相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く。）	10:00～17:00
専門相談 建築士相談	第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③ 相談項目別件数

区 分		27年度	28年度	29年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	111件	22件	30件
	分譲住宅宅地情報	2	1	0
	融資関係	11	3	6
	建築技術	49	13	24
	戸建て補修	525	291	327
	戸建て建設	205	133	111
	共同住宅建設	7	7	10
	分譲マンション	215	162	182
	借地借家	805	617	655
	相隣関係	149	87	82
	不動産取引等	313	186	221
	その他	349	221	286
	小計	2,741	1,743	1,934
専門相談 建築士	43	59	64	
合 計	2,784	1,802	1,998	

(2) 住まいづくり支援事業

① マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	27年度	28年度	29年度
マンション管理運営	0件	1件	2件
マンション大規模修繕	3	2	7
マンション建替支援	0	0	1
合 計	3	3	10

(派遣場所)
尼崎市など
5市

注：平成30年3月末現在アドバイザー登録者41名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	27年度	28年度	29年度
戸建住宅の耐震改修支援	14件	16件	10件
リフォームトラブル対応	2	3	2
高齢者等居住住宅バリアフリー化	2	0	1
戸建住宅リノベーション支援	3	0	0
共同住宅リノベーション支援	1	0	0
合 計	22	19	13

(派遣場所)
西宮市内など
6市

注：平成30年3月末現在アドバイザー登録者27名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3)住まいの情報提供事業

①住まいの情報の登録

登録情報区分	27年度		28年度		29年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
サービス付高齢者向け住宅	273件	9,951戸	314件	11,576戸	345件	12,619戸
ひょうごあんしん賃貸住宅	120	1,576	130	1,606	140	1,658
田舎暮らし住宅・宅地	—	100	—	49	—	65
合 計	393	11,627	444	13,231	485	14,342

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県や市町の情報、公社等の賃貸住宅情報を提供した。

(4)住まいの普及・啓発事業

民間のマンション関係団体等が行うネットワーク化や市町が行うマンション管理セミナー等を支援したほか、長期優良住宅制度普及のための事業者向けセミナーを開催した。

①民間団体等への支援

団 体 名	27年度	28年度	29年度
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	3回	1回	3回
マンション管理パートナーズ	2	1	1
(一社)兵庫県マンション管理士会	2	2	2
(一社)日本マンション管理学会関西支部	1	0	0
(一社)兵庫県建築士事務所協会	0	2	2
合 計	8	6	8

②市町への支援

区 分	27年度	28年度	29年度
マンション管理セミナー等開催支援	12回	13回	11回

平成29年度対象市町：尼崎市・西宮市・伊丹市・宝塚市・姫路市

(5)古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用や地域の歴史的文化の継承等に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するために、古民家再生検討会議を開催して、専門家の派遣等を検討するとともに、古民家の建物調査・再生提案を実施した。

区 分	27年度	28年度	29年度
古民家再生検討会議	2回	3回	4回
建物調査件数	20件	21件	21件
古民家再生提案件数	7件	7件	7件

注：平成30年3月末現在 古民家再生専門家の登録101名

(6) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	25,708 千円	28,539 千円	30,729 千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や防犯に配慮した住宅の登録・認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正によって創設されたサービス付き高齢者向け住宅事業について、知事の指定登録機関として、高齢者が安心して居住できる住宅の確保に向けて、事前相談や申請書を審査・登録を行った。

① 申請受理件数

区 分	27年度	28年度	29年度
受理件数	17 件	34 件	45 件

② 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	839 千円	1,543 千円	2,203 千円

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく知事の指定登録機関として、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の審査登録業務を平成29年10月から実施し、事前相談はあったが、登録申請はなかった。

(3) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、兵庫県防犯協会連合会等と共同で、防犯性能に優れたマンションを審査・認定した。

① 申請受理件数

区 分	27年度	28年度	29年度
認定件数	9 件	7 件	6 件

② 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	494 千円	543 千円	420 千円

2 耐震診断改修計画評価に関する事業

建築物の安全性を確保するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成9年5月から「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」を設置し、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画を専門的観点から評価した。

(1) 評価状況

区 分	27年度	28年度	29年度
受付件数	52 件	27 件	30 件

注：平成30年3月末現在 評価受付累計 2,954 件

(2) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	14,419千円	8,208千円	8,424千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、兵庫県からの委託を受けて、被災建築物応急危険度判定士の養成のための「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催した。

(1) 受講状況

区 分	27年度	28年度	29年度
開催回数	2回	2回	2回
受講者	125名	177名	126名

注：平成30年3月末現在 判定士登録者 2,104名

(2) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	412千円	319千円	336千円

4 建築確認検査に関する事業

建築基準法に基づく知事の指定確認検査機関として、良好な住宅の建設を促進するとともに、住宅金融支援機構との協定によりフラット35に係る適合証明業務を実施した。

(1) 事業の内容

① 建築確認検査の対象建築物

- ア 地階を除く2階までの木造建築物で延べ面積が500㎡以下のもの
- イ 木造以外の建築物で平屋建てかつ延べ面積200㎡以下のもの
- ウ 上記の建築物等の計画変更を行うもので構造計算適合性判定を要しないもの

② 業務区域

兵庫県全域（西播磨、但馬及び淡路の一部地域については、住宅性能評価又は住宅金融支援機構の適合証明と同時に申請される場合）

(2) 建築確認等の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
確認件数	331件	360件	334件
住宅金融支援機構審査件数	259	269	273
合 計	590	629	607

(3) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	18,372千円	20,387千円	18,320千円

5 構造計算適合性判定事業

平成19年6月の建築基準法の改正により耐震偽装の再発を防止するため、構造計算適合性判定が義務化されたことに伴い、兵庫県知事から構造計算適合性判定機関の指定を受け、判定業務を実施した。

なお、平成27年6月の建築基準法改正により、建築主から構造計算適合性判定申請を直接受け付けている。

(1) 事業の内容

① 判定対象建築物

ア 一定規模以上の建築物（高さが60mを超える超高層建築物を除く。）

- ・木造で高さ13m又は軒高9mを超えるもの
- ・鉄骨造で4階建て以上のもの
- ・鉄筋コンクリート造で高さ20mを超えるもの

など

イ 高度な構造計算方法を用いた建築物

- ・許容応力度等計算（ルート2）
ただし、ルート2審査対応機関に申請されるものを除く。
- ・保有水平耐力計算（ルート3）
- ・限界耐力計算

など

ウ 構造計算に大臣認定プログラムを用いた建築物

② 業務区域

兵庫県全域

(2) 構造計算適合性判定の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
受理件数	(645件) 781棟	(671件) 788棟	(616件) 695棟

(3) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	162,495千円	162,677千円	144,051千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険等に関する事業

(1) 住宅瑕疵担保責任保険

平成20年7月から「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく住宅保証機構㈱の「まもりすまい保険」等を受託し、事業者届出や保険申込みの受付、現場検査、証券発行等の業務を実施した。法施行前の住宅性能保証制度は平成20年6月末で受付を終了し、10年間の保証業務等を継続実施した。

また、住宅リフォーム及び既存住宅売買に係る瑕疵担保責任保険も実施した。

① 事業者届出状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業者届出数	2,531社	2,591社	2,640社

②保険申込受付状況

区 分	27年度	28年度	29年度
戸建住宅	2,655戸	2,839戸	2,646戸
共同住宅	1,876	1,747	1,759

③事故状況

区 分	27年度	28年度	29年度
保険事故件数	41件	22件	51件
保証事故件数	69	19	23

④事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	36,384千円	37,746千円	36,602千円

(2) すまい給付金申請受付

消費税率引上げに伴う負担軽減対策の一環として導入された国のすまい給付金について、住宅保証機構(株)からの委託を受けて、申請窓口業務を実施した。

① 受付状況

区 分	27年度	28年度	29年度
受付件数	334件	461件	401件

② 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	1,309千円	1,758千円	1,590千円

2 特定建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特定建築物等の定期調査・検査報告事業

建築災害の防止と建築物の適切な維持保全を図るため、平成2年4月から「兵庫県建築防災センター」を設置し、兵庫県などの特定行政庁から委託を受け、定期報告の案内・督促、報告書の受理、台帳整備等の業務を実施した。

定期報告通知・報告状況

区 分	27年度	28年度	29年度
通知件数	5,666件	4,155件	3,991件
報告件数	4,327	3,089	3,403

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催したほか、耐震実務者の技術向上のため、「兵庫県建築構造技術研究会」の活動を支援した。

講習会・研修会受講状況

区 分	27年度	28年度	29年度
実務講習会	111名	92名	129名
建築防災研修会	231	213	256
合 計	342	305	385

(3) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	60,438千円	45,278千円	45,401千円

3 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、県内の市町が実施する簡易耐震診断推進事業の事務局として、耐震診断員の名簿作成や診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	27年度	28年度	29年度
診断件数	554件	1,465件	1,028件

(2) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	20,389千円	52,302千円	43,073千円

4 コンクリート工事の実務研修

兵庫県の「コンクリート工法に関する指導要綱」に基づき、知事が定める研修実施機関として、工事監理者や工事施工者を対象に、品質管理の重要性等を周知する研修を開催した。

(1) 修了状況

区 分	27年度	28年度	29年度
開催回数	1回	1回	1回
修了者数	89名	70名	72名

注：平成30年3月末現在 累計修了者数 10,298名

(2) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	1,848千円	1,416千円	1,440千円

5 住宅性能評価に関する事業

登録住宅性能評価機関として、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅建築等計画の構造・設備の基準について技術的審査を実施した。

(1) 申請受理件数

区 分	27年度	28年度	29年度
受理件数	8件	9件	1件

(2) 事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	351千円	359千円	41千円

IV その他事業

1 事務局受託事業

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制を強化するため、住宅・建築関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行った。

①開催状況

区 分	27年度	28年度	29年度
開催回数	11回	12回	12回
修了者	687名	847名	570名

②事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	8,038千円	8,359千円	8,518千円

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストック流通促進のため、兵庫県、県下全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行った。

①団体支援状況

区 分	27年度	28年度	29年度
団体支援数	—	—	6団体

②事業収益の状況

区 分	27年度	28年度	29年度
事業収益	—	—	10,000千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
平成 29 年 5 月 25 日	平成 29 年度 第 1 回 評議員会 (みなし決議)	提案事項 1. 理事の選任について
平成 29 年 6 月 30 日	平成 29 年度 第 2 回 評議員会	議案 1. 平成 28 年度に係る貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認について 2. 理事及び監事の任期満了に伴う改選について 3. 評議員選定委員会の委員となる評議員の選任について 報告事項 1. 平成 28 年度事業報告の内容について
平成 30 年 3 月 29 日	平成 29 年度 第 3 回 評議員会 (みなし決議)	提案事項 1. 理事の選任について 2. 役員の報酬について 報告事項 1. 平成 30 年度事業計画、収支予算書等の報告について

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
平成 29 年 4 月 1 日	平成 29 年度 第 1 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 理事長の選任について
平成 29 年 5 月 16 日	平成 29 年度 第 2 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 評議員会の招集について
平成 29 年 6 月 9 日	平成 29 年度 第 3 回 理事会	議案 1. 平成 28 年度事業報告及び決算について 2. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 3. 定時評議員会の招集について 4. 評議員選定委員会外部委員の選任について 報告事項 1. 職務執行状況について
平成 29 年 6 月 30 日	平成 29 年度 第 4 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 理事長の選任について
平成 30 年 3 月 22 日	平成 29 年度 第 5 回 理事会	議案 1. 平成 30 年度事業計画及び収支予算等について 2. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 3. 評議員会の招集について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 平成 29 年度の事業報告及び決算見込みについて

財 務 諸 表

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,178,649	111,339,294	△ 26,160,645
未収金	39,636,218	28,183,811	11,452,407
前払金	2,695,041	2,681,904	13,137
有価証券	71,358,419	53,906,570	17,451,849
流動資産合計	198,868,327	196,111,579	2,756,748
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	28,641,581	26,093,430	2,548,151
特定資産合計	28,641,581	26,093,430	2,548,151
(3) その他固定資産			
建物	2,312,548	2,685,201	△ 372,653
什器備品	186,664	231,995	△ 45,331
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	2,950,112	3,368,096	△ 417,984
固定資産合計	51,591,693	49,461,526	2,130,167
資産合計	250,460,020	245,573,105	4,886,915
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,484,702	8,984,979	△ 1,500,277
前受金	1,356,000	1,169,700	186,300
預り金	1,808,066	1,912,008	△ 103,942
賞与引当金	9,856,000	9,706,000	150,000
流動負債合計	20,504,768	21,772,687	△ 1,267,919
2. 固定負債			
退職給付引当金	28,641,581	26,093,430	2,548,151
固定負債合計	28,641,581	26,093,430	2,548,151
負債合計	49,146,349	47,866,117	1,280,232
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	181,313,671	177,706,988	3,606,683
正味財産合計	201,313,671	197,706,988	3,606,683
負債及び正味財産合計	250,460,020	245,573,105	4,886,915

正味財産増減計算書

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	326,000	326,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,409	48,076	△ 37,667
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	30,729,082	28,539,104	2,189,978
住まいと建物の安全・安心事業収益	173,754,100	193,676,940	△ 19,922,840
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	128,325,039	139,235,212	△ 10,910,173
その他事業収益	1,113,740	1,800,319	△ 686,579
受取補助金等			
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	17,404,011	6,571,645	10,832,366
雑収益			
受取利息	21,503	51,924	△ 30,421
雑収益	2,400,028	1,004,992	1,395,036
経常収益計	354,083,912	371,254,212	△ 17,170,300
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	7,542,520	9,150,632	△ 1,608,112
給料手当	157,977,824	154,875,009	3,102,815
賞与引当金繰入額	9,640,000	9,681,050	△ 41,050
退職給付費用	2,467,259	2,029,330	437,929
福利厚生費	26,534,146	27,083,347	△ 549,201
旅費交通費	841,601	1,414,087	△ 572,486
通信運搬費	4,782,118	4,832,200	△ 50,082
減価償却費	357,538	363,711	△ 6,173
消耗品費	4,887,298	4,761,571	125,727
賃借料	36,433,375	36,978,866	△ 545,491
諸謝金	6,078,000	6,086,000	△ 8,000
委託費	50,174,626	68,027,807	△ 17,853,181
その他事業費	15,456,365	15,711,799	△ 255,434
事業費計	323,172,670	340,995,409	△ 17,822,739
管理費			
役員報酬	1,885,633	2,287,663	△ 402,030
給料手当	5,501,959	1,875,597	3,626,362
賞与引当金繰入額	216,000	24,950	191,050
退職給付費用	80,892	25,960	54,932
福利厚生費	1,248,435	533,241	715,194
減価償却費	60,446	67,293	△ 6,847
通信運搬費	1,019,732	1,132,135	△ 112,403
賃借料	1,945,874	879,027	1,066,847
諸謝金	778,800	743,760	35,040
支払負担金	1,210,380	1,609,960	△ 399,580
委託費	11,674,146	3,635,064	8,039,082
その他管理費	1,610,262	1,361,146	249,116
管理費計	27,232,559	14,175,796	13,056,763
経常費用計	350,405,229	355,171,205	△ 4,765,976
評価損益等調整前当期経常増減額	3,678,683	16,083,007	△ 12,404,324
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,678,683	16,083,007	△ 12,404,324
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,678,683	16,083,007	△ 12,404,324
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	3,606,683	16,011,007	△ 12,404,324
一般正味財産期首残高	177,706,988	161,695,981	16,011,007
一般正味財産期末残高	181,313,671	177,706,988	3,606,683
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	201,313,671	197,706,988	3,606,683

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						326,000	326,000
基本財産受取利息							
特定資産運用益						10,409	10,409
特定資産受取利息							
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	30,729,082			30,729,082			30,729,082
住まいと建物の安全・安心事業収益		173,754,100		173,754,100			173,754,100
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					128,325,039		128,325,039
その他事業収益						1,113,740	1,113,740
受取補助金等							
住宅市場整備推進等事業国庫補助金						17,404,011	17,404,011
雑収益							
受取利息						21,503	21,503
雑収益						2,400,028	2,400,028
経常収益計	30,729,082	173,754,100	0	204,483,182	128,325,039	21,275,691	354,083,912
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	942,815	4,714,075		5,656,890	1,885,630		7,542,520
給料手当	15,368,183	105,056,259		120,424,442	37,553,382		157,977,824
賞与引当金繰入額	500,000	6,197,000		6,697,000	2,943,000		9,640,000
退職給付費用	80,891	1,478,561		1,559,452	907,807		2,467,259
福利厚生費	3,142,499	17,048,037		20,190,536	6,343,610		26,534,146
旅費交通費	17,240	543,189		560,429	281,172		841,601
通信運搬費	520,714	1,038,186		1,558,900	3,223,218		4,782,118
減価償却費	0	259,530		259,530	98,008		357,538
消耗品費	574,175	2,215,785		2,789,960	2,097,338		4,887,298
賃借料	5,006,245	24,063,601		29,069,846	7,363,529		36,433,375
諸謝金	4,130,000	1,858,000		5,988,000	90,000		6,078,000
委託費	2,814,870	8,707,418		11,522,288	38,652,338		50,174,626
その他事業費	2,448,038	4,011,474		6,459,512	8,996,853		15,456,365
事業費計	35,545,670	177,191,115	0	212,736,785	110,435,885	0	323,172,670
管理費							
役員報酬						1,885,633	1,885,633
給料手当						5,501,959	5,501,959
賞与引当金繰入額						216,000	216,000
退職給付費用						80,892	80,892
福利厚生費						1,248,435	1,248,435
減価償却費						60,446	60,446
通信運搬費						1,019,732	1,019,732
賃借料						1,945,874	1,945,874
諸謝金						778,800	778,800
支払負担金						1,210,380	1,210,380
委託費						11,674,146	11,674,146
その他管理費						1,610,262	1,610,262
管理費計	0	0	0	0	0	27,232,559	27,232,559
経常費用計	35,545,670	177,191,115	0	212,736,785	110,435,885	27,232,559	350,405,229
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,816,588	△ 3,437,015	0	△ 8,253,603	17,889,154	△ 5,956,868	3,678,683
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,816,588	△ 3,437,015	0	△ 8,253,603	17,889,154	△ 5,956,868	3,678,683
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	4,291,567	4,291,567	△ 4,291,567	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,816,588	△ 3,437,015	4,291,567	△ 3,962,036	13,597,587	△ 5,956,868	3,678,683
法人税、住民税及び事業税					72,000		72,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,816,588	△ 3,437,015	4,291,567	△ 3,962,036	13,525,587	△ 5,956,868	3,606,683
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	177,706,988
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	181,313,671
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	201,313,671

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,093,430	2,548,151	0	28,641,581
小 計	26,093,430	2,548,151	0	28,641,581
合 計	46,093,430	2,548,151	0	48,641,581

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	28,641,581	-	-	(28,641,581)
小 計	28,641,581	-	-	(28,641,581)
合 計	48,641,581	(20,000,000)	(0)	(28,641,581)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	4,439,390	2,312,548
什器備品	868,416	681,752	186,664
合 計	7,620,354	5,121,142	2,499,212

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県公募公債	20,000,000	20,284,000	284,000
兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	-	-
合 計	120,000,000	20,284,000	284,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	国土交通省	-	10,000,000	10,000,000	-	-
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	本をほかす建築推進協議会	-	7,404,011	7,404,011	-	-
合 計		-	17,404,011	17,404,011	-	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,706,000	9,856,000	9,706,000	—	9,856,000
退職給付引当金	26,093,430	2,548,151	—	—	28,641,581

財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	113,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	85,065,649
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	39,636,218
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,695,041
	有価証券	第29回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	71,358,419
流動資産合計				198,868,327
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	平成20年度第18回兵庫県公募公債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第29回兵庫県住宅供給公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	28,641,581
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	2,312,548
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	167,922
		スタンドサイン等	全事業で使用している	18,742
		電話加入権	事務所電話	全事業で使用している
固定資産合計				51,591,693
資産合計				250,460,020
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	7,484,702
	前受金	確認申請検査手数料等	翌期実施する検査予約金等である	1,356,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等である	1,346,114
		外部検査員等に係るもの	現場検査委託料等である	461,952
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	9,856,000
流動負債合計				20,504,768
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	28,641,581
固定負債合計				28,641,581
負債合計				49,146,349
正味財産				201,313,671

監査報告書

平成30年6月4日

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

理事長 竹本明正 様

監事 今岡重貴 

監事 森長義 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況についての報告を聴取し、また、当法人の事務所において、帳簿並びに重要な書類等を閲覧するとともに、事業報告等及び計算書類等を受領してその説明を受け、これらについての検討を行いました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上